

1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の議決を通じて、議会による民主的統制の下に置かれているため、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中、財政の透明性を高め住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されてきました。発生主義を採用することで、減価償却費や引当金といった現金主義では見えにくいコスト情報の認識が可能となり、複式簿記を採用することで資産・負債といったストック情報の総体の一覧的把握が可能となります。また、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったこれらの情報が「見える化」されることから、財務状況をわかりやすく開示することができ、資産・債務管理や予算編成・行政評価など行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

これまでに地方公会計の整備は全国的に進められ、三次市においても総務省から示されたモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し平成20年度決算分から財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数あることから各地方公共団体間での比較の可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理に必要な固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題もありました。

このため、総務省では平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成28年度決算分から当該基準による財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成・公表し、予算編成等に積極的に活用するよう地方公共団体に要請がなされました。

三次市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類等を作成し公表しています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準に基づく財務書類は、会計処理方式として発生主義・複式簿記を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

また、各地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成・開示することから、各団体間での比較の可能性が確保されます。

3 対象とする団体（会計）の範囲

三次市の財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。

区 分		対象とする団体（会計）
連結財務書類	一般会計等	一般会計，土地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計，診療所特別会計，介護保険特別会計，介護サービス，後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	病院事業会計，下水道事業会計
	一部事務組合 広域連合	備北地区消防組合，広島県後期高齢者医療広域連合，広島県水道広域連合企業団
	第三セクター等	全部連結
比例連結		株式会社三次ケーブルビジョン，株式会社広島三次ワイナリー，有限会社みわ375，地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク，吉舎食品株式会社

4 作成基準日等

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。なお、出納整理期間（会計年度終了後の4月1日から5月31日）が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等が終了した計数をもって計上しています。

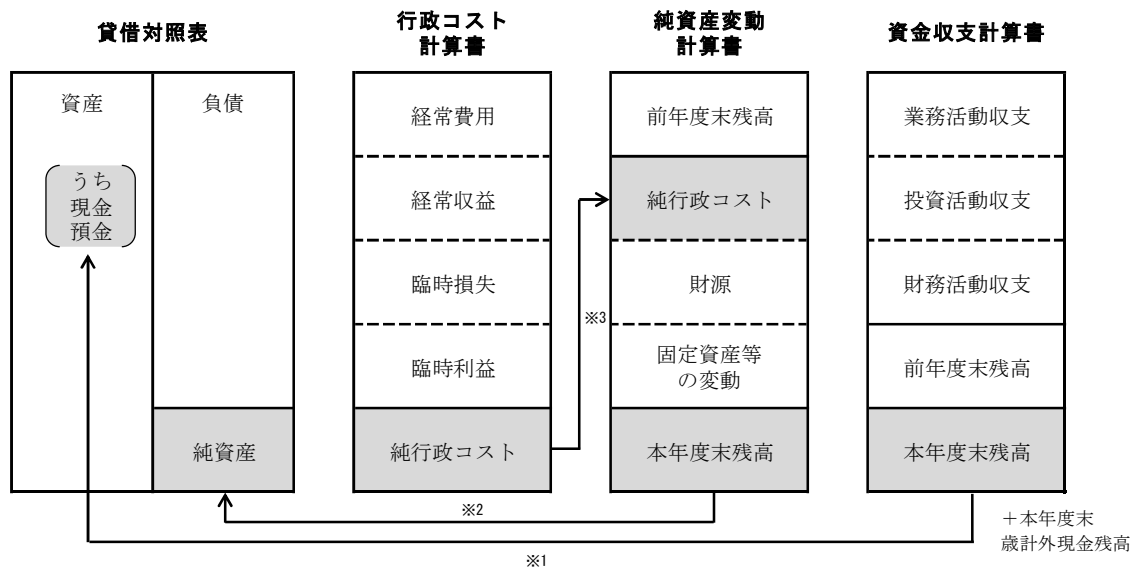
また、財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

5 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS: Balance Sheet)	会計年度末（基準日）時点で、どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を対照表示した財務書類です。基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産といったストックの残高及び内訳）を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)	一会計期間において、資産形成に結びつかない行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）を明らかにします。また、現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金といった各種引当金等も費用として計上します。
純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの税収等や国県等補助金が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産の変動を明らかにします。
資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)	一会計期間中における行政活動に伴う現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6 貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結	一般会計等	全 体	連 結	
固定資産	146,450	184,470	205,309	固定負債	45,626	79,221	96,947
有形固定資産	118,587	159,944	181,640	地方債	41,513	52,366	61,091
事業用資産	58,908	63,113	64,028	長期未払金	-	-	1
インフラ資産	55,149	89,141	107,152	退職手当引当金	4,109	5,691	6,290
物品	4,530	7,690	10,461	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	94	94	2,160	その他	4	21,164	29,565
投資その他の資産	27,769	24,431	21,508	流動負債	9,499	12,488	13,768
投資及び出資金	13,058	8,804	4,604	1年内償還予定地方債	5,335	6,630	7,152
投資損失引当金	△ 1	△ 1	-	未払金	-	1,298	1,848
長期延滞債権	234	308	310	未払費用	-	-	14
長期貸付金	-	16	16	前受金	-	-	21
基金	14,496	15,032	16,299	前受収益	-	-	-
その他	0	300	308	賞与等引当金	442	809	904
徴収不能引当金	△ 18	△ 29	△ 29	預り金	212	229	235
流動資産	9,020	13,201	15,885	その他	3,510	3,522	3,594
現金預金	4,849	6,875	9,172	負債合計	55,125	91,709	110,714
未収金	44	2,059	2,252	純資産の部			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	150,225	188,261	209,121
基金	3,775	3,790	3,812	余剰分(不足分)	△ 49,880	△ 82,298	△ 98,729
棚卸資産	70	210	378	他団体出資分	-	-	88
その他	287	292	299	純資産合計	100,345	105,963	110,479
徴収不能引当金	△ 5	△ 25	△ 28	負債及び純資産合計	155,470	197,672	221,193
繰延資産	-	-	-				
資産合計	155,470	197,672	221,193				

令和6年度末において、一般会計等で1,554億7千万円、全体会計で1,976億7千2百万円、連結会計で2,211億9千3百万円の資産を形成しています。資産の大部分は有形固定資産であり、そのうち一般会計等で589億8百万円、全体会計で631億1千3百万円、連結会計で640億2千8百万円が学校、文化施設やコミュニティセンターなどの事業用資産であり、一般会計等で551億4千9百万円、全体会計で891億4千1百万円、連結会計で1,071億5千2百万円が道路、橋りょうや水道などのインフラ資産となっています。

一方、将来世代の負担分である負債は、一般会計等で551億2千5百万円、全体会計で917億9百万円、連結会計で1,107億1千4百万円で、地方債がその大部分を占めています。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担を含む)を表す純資産は一般会計等で1,003億4千5百万円、全体会計で1,059億6千3百万円、連結会計で1,104億7千9百万円となっています。

人口一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

	資産の部			負債・純資産の部			
	一般会計等	全 体	連 結	一般会計等	全 体	連 結	
有形・無形固定資産	2,477	3,341	3,837	負債	1,151	1,914	2,311
投資その他の資産	580	510	449	純資産	2,095	2,212	2,306
流動資産	188	276	332	負債及び純資産合計	3,245	4,126	4,617
繰延資産	-	-	-				
資産合計	3,245	4,126	4,617				

※人口は令和7年1月1日現在の住民基本台帳の人口47,904人を用いています。

7 行政コスト計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	32,811	54,998	64,700
業務費用	18,800	32,165	35,837
人件費	5,699	10,948	12,510
物件費等	12,447	19,723	21,758
その他の業務費用	654	1,494	1,569
移転費用	14,011	22,833	28,863
補助金等	8,082	18,607	24,601
社会保障給付	4,208	4,216	4,216
他会計への繰出金	1,712	-	-
その他	8	11	46
経常収益	903	10,741	12,694
使用料及び手数料	276	9,439	10,548
その他	627	1,303	2,146
純経常行政コスト	31,908	44,256	52,007
臨時損失	676	702	737
災害復旧事業費	244	244	244
資産除売却損	432	438	447
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	20	46
臨時利益	2	8	11
資産売却益	2	2	3
その他	0	6	9
純行政コスト	32,582	44,950	52,732

令和6年度における経常費用は、一般会計等で328億1千1百万円、全体会計で549億9千8百万円、連結会計で647億円で、物件費、維持補修費や償却資産の減価償却費などから構成される物件費等の割合が高くなっています。

これに対し、受益者負担である使用料及び手数料などから構成される経常収益は、一般会計等で9億3百万円、全体会計で107億4千1百万円、連結会計で126億9千4百万円であり、経常収益から経常費用を控除した純経常行政コストは、一般会計等で319億8百万円、全体会計で442億5千6百万円、連結会計で520億7百万円となっています。

純経常行政コストから臨時損失を控除し臨時利益を加えた、税収等や国県等補助金で賄うべき純行政コストは、一般会計等で325億8千2百万円、全体会計で449億5千万円、連結会計で527億3千2百万円となっています。

人口一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	685	1,148	1,351
人件費	119	229	261
物件費等	260	412	454
その他の業務費用	14	31	33
移転費用	292	477	603
経常収益	19	224	265
純経常行政コスト	666	924	1,086
臨時損失	14	15	15
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	680	938	1,101

※人口は令和7年1月1日現在の住民基本台帳の人口47,904人を用いています。

8 純資産変動計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	99,777	106,320	110,471
純行政コスト(△)	△ 32,582	△ 44,950	△ 52,732
財源	33,229	44,672	52,832
税収等	25,923	30,982	34,892
国県等補助金	7,306	13,690	17,939
本年度差額	647	△ 278	99
資産評価差額	60	60	60
無償所管換等	△ 133	△ 133	△ 133
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 5
その他	△ 6	△ 6	△ 13
本年度純資産変動額	567	△ 358	8
本年度末純資産残高	100,345	105,963	110,479

令和6年度における純資産残高は、一般会計等で1,003億4千5百万円、全体会計で1,059億6千3百万円、連結会計で1,104億7千9百万円で、期首と比較し、一般会計等で5億6千7百万円、連結会計で8百万円増加しており、全体会計で3億5千8百万円減少しています。一般会計等の本年度差額はプラスの数値となっているため、純行政コストを、地方税や地方交付税等の一般財源である税収等や国県等補助金で賄いさらに余剰が生じたこととなります。

人口一人当たりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	2,083	2,219	2,306
純行政コスト(△)	△ 680	△ 938	△ 1,101
財源(税収等・国県等補助金)	694	933	1,103
その他の増減	△ 2	△ 2	△ 2
本年度純資産変動額	12	△ 7	0
本年度末純資産残高	2,095	2,212	2,306

※人口は令和7年1月1日現在の住民基本台帳の人口47,904人を用いています。

9 資金収支計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	
①業務活動収支	5,006	4,615		
業務支出	28,257	48,643		
業務費用支出	14,246	25,810		
移転費用支出	14,011	22,833		
業務収入	33,360	53,370		
税収等収入	25,894	29,589		
国県等補助金収入	6,562	12,947		
使用料及び手数料収入	277	9,531		
その他の収入	627	1,303		
臨時支出	244	264		
災害復旧事業費支出	244	244		
その他の支出	-	20		
臨時収入	146	152		
②投資活動収支	△ 4,148	△ 4,445		
投資活動支出	6,037	7,500	内訳省略	
公共施設等整備費支出	4,644	6,097		
基金積立金支出	792	793		
投資及び出資金支出	121	121		
貸付金支出	481	490		
その他の支出	-	-		
投資活動収入	1,889	3,055		
国県等補助金収入	598	1,152		
基金取崩収入	773	973		
貸付金元金回収収入	484	485		
資産売却収入	31	31		
その他の収入	3	414		
③財務活動収支	△ 863	△ 1,141		
財務活動支出	5,925	7,239		
地方債等償還支出	5,896	7,188		
その他の支出	29	51		
財務活動収入	5,062	6,098		
地方債等発行収入	5,062	6,098		
その他の収入	-	-		
本年度資金収支額	△ 6	△ 971	△ 797	
前年度末資金残高	1,143	4,134	6,257	
本年度末資金残高	1,137	3,163	5,460	
前年度末歳計外現金残高	4,693	4,693	4,693	
本年度歳計外現金増減額	△ 981	△ 981	△ 981	
本年度末歳計外現金残高	3,712	3,712	3,713	
本年度末現金預金残高	4,849	6,875	9,172	

令和6年度における年度末資金残高は、一般会計等で11億3千7百万円、全体会計で31億6千3百万円、連結会計で54億6千万円で、期首と比較し、一般会計等で6百万円、全体会計で9億7千1百万円、連結会計で7億9千7百万円減少しています。

経常的な活動に関する業務活動収支は、一般会計等で50億6百万円、全体会計で46億1千5百万円となっています。これは、地方税や地方交付税等の一般財源が業務収入に計上されていることが要因です。一方、資産形成や投資などに関する投資活動収支は、一般会計等で41億4千8百万円、全体会計で44億4千5百万円の赤字となっています。また、地方債などに関する財務活動収支は、一般会計等で8億6千3百万円、全体会計で11億4千1百万円の赤字となっています。これは、地方債等発行収入より地方債等償還支出が多いことが要因です。

人口一人当たりの資金収支計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結	
業務支出	590	1,015	内訳省略	
業務収入	696	1,114		
臨時支出	5	6		
臨時収入	3	3		
投資活動支出	126	157		
投資活動収入	39	64		
財務活動支出	124	151		
財務活動収入	106	127		
本年度資金収支額	△ 0	△ 20		△ 17
前年度末資金残高	24	86		131
本年度末資金残高	24	66		114
本年度末現金預金残高	101	144		191

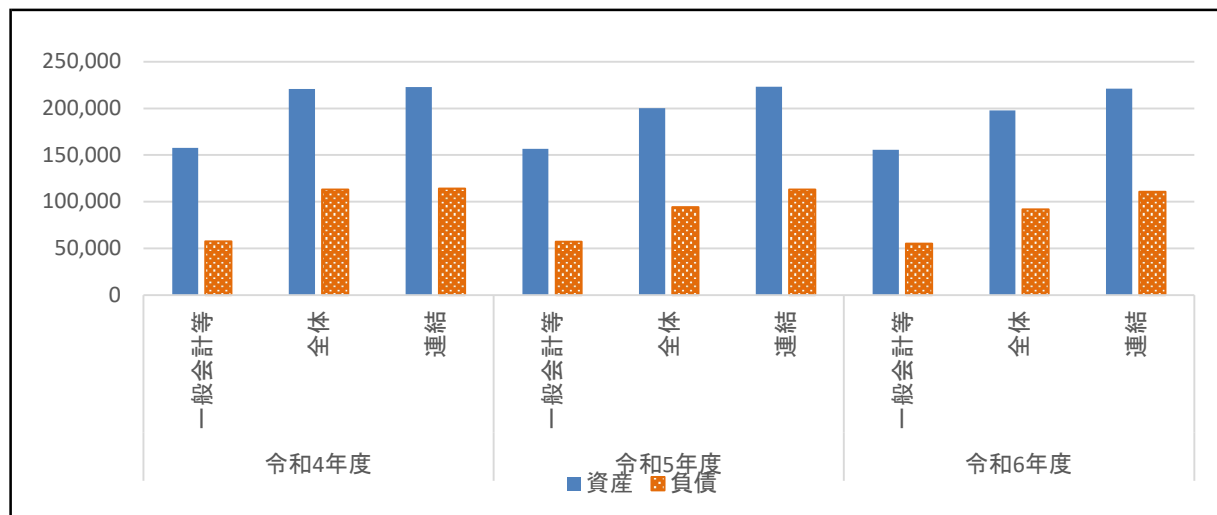
※人口は令和7年1月1日現在の住民基本台帳の人口47,904人を用いています。

10 前年度との比較

(1) 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
一般会計等	資産	157,805	156,755	155,470	△ 1,285
	負債	57,409	56,978	55,125	△ 1,853
全体	資産	220,709	200,334	197,672	△ 2,662
	負債	112,876	94,014	91,709	△ 2,305
連結	資産	223,033	223,360	221,193	△ 2,167
	負債	113,956	112,888	110,714	△ 2,174



分析

一般会計等は、資産総額が前年度末から1,285百万円減少（△0.8%）し155,470百万円となった。主な要因は、期末一時借入金残高の減少により、流動資産の現金預金が減少したためである。負債総額は前年度末から1,853百万円減少（△3.3%）し55,125百万円となった。金額の変動が最も大きいものは流動負債のその他であり、期末一時借入金残高の減少などにより1,021百万円減少した。

資産総額のうち有形固定資産の割合が76.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

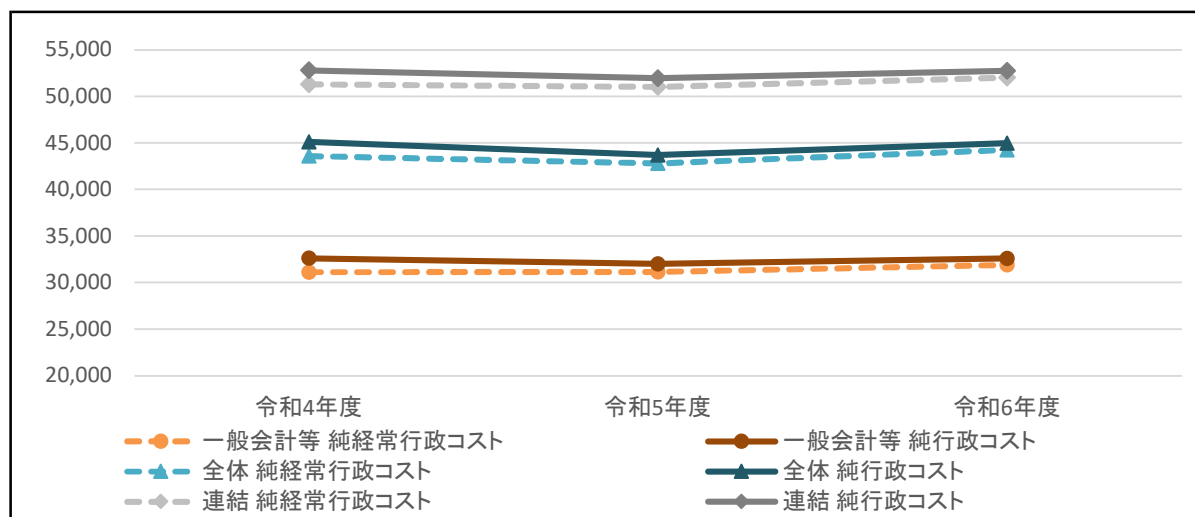
全体会計では、資産総額は前年度末から2,662百万円減少（△1.3%）し197,672百万円となった。主な要因は、病院事業会計の現金預金と未収金が減少したためである。負債総額は前年度末から2,305百万円減少（△2.5%）し91,709百万円となった。主な要因は、一般会計等と同様に流動負債のその他が減少したためである。

連結会計では、資産総額は前年度末から2,167百万円減少（△1.0%）し221,193百万円となった。主な要因は、全体会計と同様に現金預金が減少したためである。負債総額は前年度末から2,174百万円減少（△1.9%）し110,714百万円となった。主な要因は、一般会計等と同様に流動負債のその他が減少したためである。

(2) 行政コストの状況

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
一般会計等	純経常行政コスト	31,129	31,140	31,908	768
	純行政コスト	32,610	32,020	32,582	562
全体	純経常行政コスト	43,597	42,800	44,256	1,456
	純行政コスト	45,118	43,700	44,950	1,250
連結	純経常行政コスト	51,307	51,021	52,007	986
	純行政コスト	52,794	51,961	52,732	771



分析

一般会計等は、純行政コストが前年度と比較し562百万円増加(+1.8%)し32,582百万円となった。主な要因は、人件費や物件費等が増加したためである。また、純経常行政コストは前年度と比較し768百万円増加(+2.5%)した。

純行政コストのうち物件費等が12,447百万円で38.2%を占めており、次いで補助金等が8,082百万円で24.8%を占めている。

今後も人口減少が見込まれるため、「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。

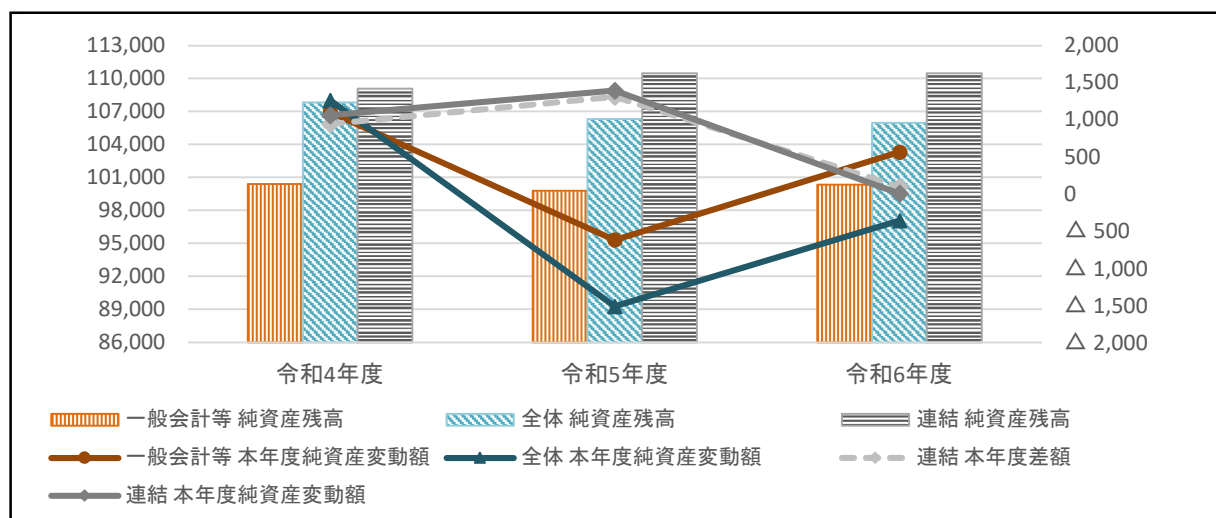
全体会計は、純経常行政コストが前年度と比較し1,456百万円増加(+3.4%)し44,256百万円となった。主な要因は、病院事業会計の使用料及び手数料(入院収益・外来収益等)が減少したためである。

連結会計は、純経常行政コストが前年度と比較し986百万円増加(+1.9%)し52,007百万円となった。主な要因は、一般会計等と同様に人件費や減価償却費の増加、全体会計と同様に使用料及び手数料が減少したためである。

(3) 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
一般会計等	本年度差額	965	1,427	647	△ 780
	本年度純資産変動額	1,104	△ 619	567	1,186
	純資産残高	100,396	99,777	100,345	568
全体	本年度差額	1,117	1,328	△ 278	△ 1,606
	本年度純資産変動額	1,262	△ 1,513	△ 358	1,155
	純資産残高	107,833	106,320	105,963	△ 357
連結	本年度差額	943	1,311	99	△ 1,212
	本年度純資産変動額	1,061	1,394	8	△ 1,386
	純資産残高	109,077	110,471	110,479	8



分析

一般会計等は、税収等の財源33,229百万円が純行政コスト32,582百万円を上回ったことから、本年度差額は647百万円となり前年度と比較し780百万円の減少(△54.7%)となった。主な要因は、マイナス要因となる純行政コストが増加したためである。本年度純資産変動額は567百万円で前年度と比較し1,186百万円の増加(+191.6%)となった。主な要因は、令和5年度に水道事業会計が広島県水道広域連合企業団へ移行したことによる当該団体への出資金の調整額があったためである。

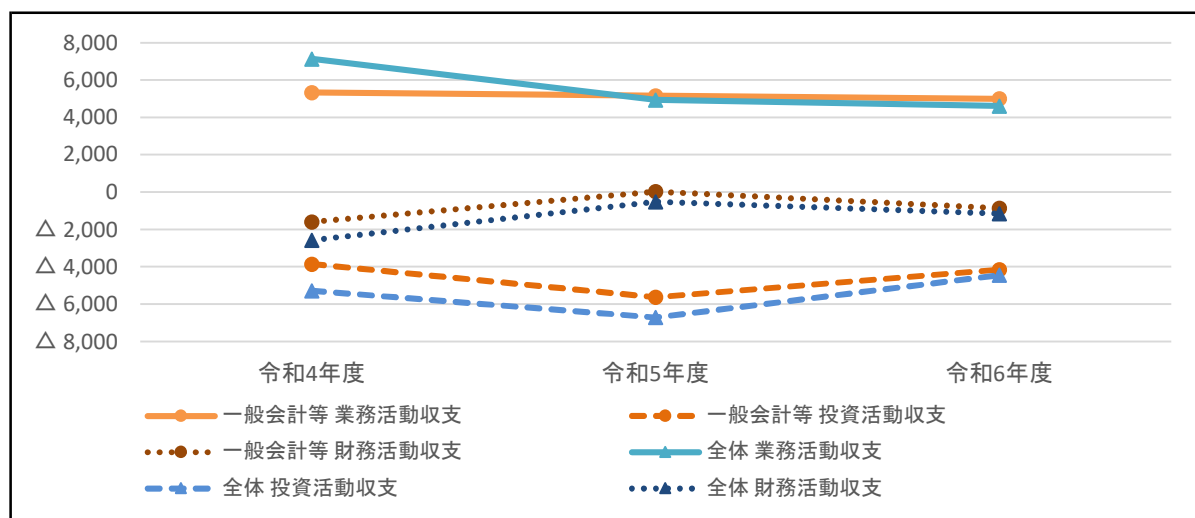
全体会計は、税収等の財源44,672百万円が純行政コスト44,950百万円を下回ったことから、本年度差額は△278百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し1,606百万円の減少(△120.9%)となった。本年度純資産変動額は△358百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し1,155百万円の増加(+76.3%)となった。

連結会計は、税収等の財源52,832百万円が純行政コスト52,732百万円を上回ったことから、本年度差額は99百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し1,212百万円の減少(△92.4%)となった。本年度純資産変動額は8百万円となり、純資産残高は110,479百万円となった。

(4) 資金収支の状況

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
一般会計等	業務活動収支	5,338	5,155	5,006	△ 149
	投資活動収支	△ 3,853	△ 5,630	△ 4,148	1,482
	財務活動収支	△ 1,594	27	△ 863	△ 890
全体	業務活動収支	7,139	4,946	4,615	△ 331
	投資活動収支	△ 5,284	△ 6,713	△ 4,445	2,268
	財務活動収支	△ 2,572	△ 515	△ 1,141	△ 626
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析

一般会計等では、物件費等支出が前年度と比べ475百万円増加(+6.4%)したことや人件費支出が350百万円増加(+6.5%)したことなどから、業務活動収支は5,006百万円(前年度比△149百万円)となった。経常的な活動に係る支出は税込等収入などの業務収入で賄えている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したことなどから、△4,148百万円(前年度比+1,482百万円)となった。財務活動収支は、地方債発行収入の減少により地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△863百万円(前年度比△890百万円)となった。結果として本年度末資金残高は前年度末から5百万円減少(△0.4%)し、1,137百万円となった。

全体会計では、業務活動収支は4,615百万円(前年度比△331百万円)となった。投資活動収支は△4,445百万円(前年度比+2,268百万円)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少したことなどから△1,141百万円(前年度比△626百万円)となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から971百万円減少(△23.5%)し、3,163百万円となった。

11 一般会計等の指標分析

(1) 資産の状況

ア 住民一人当たり資産額

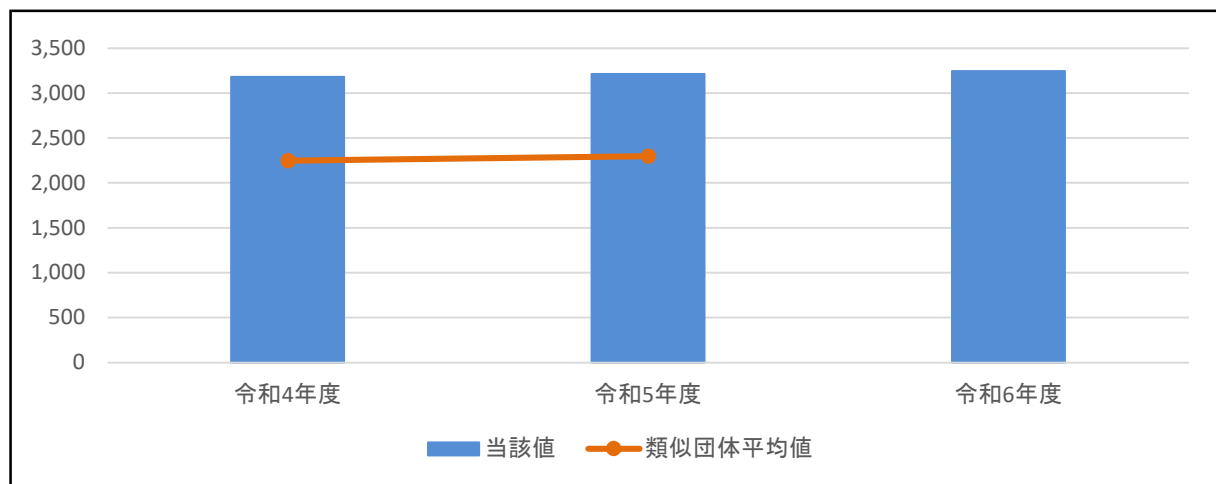
(単位：千円，人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
資産合計	157,805,233	156,755,033	155,469,718	△ 1,285,315
人口	49,557	48,768	47,904	△ 864
当該値	3,184	3,214	3,245	31
類似団体平均値	2,251	2,300		

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
<p>◆資産合計 貸借対照表の資産合計</p> <p>◆住民基本台帳人口 令和4年度 R5.1.1現在 令和5年度 R6.1.1現在 令和6年度 R7.1.1現在</p>	

指標の説明

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になる。



分析

住民一人当たり資産額は、令和5年度においても類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、本市は8市町村が合併したことに伴い機能の重複した施設も多く、人口規模の割には多くの公共施設が配置され、類似団体よりも資産保有量が多くなっているからである。

前年と比較すると、資産合計が減少した割合（△0.8%）よりも人口が減少した割合（△1.8%）が大きく、住民一人当たり資産額は増加している。

資産保有量が多い場合、住民へのサービスは十分に行えていると言えるが、その反面、施設の維持管理や更新等にコストがかかり、結果として財政状態を圧迫する要因となりえる。

今後も人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組む必要がある。

イ 歳入額対資産比率

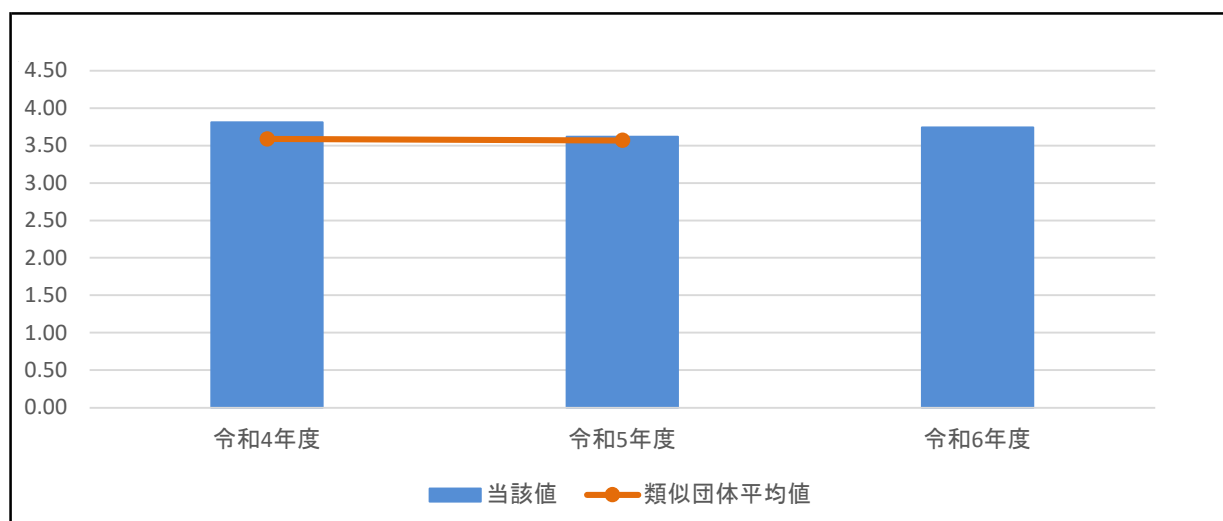
(単位：百万円，年)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
資産合計	157,805	156,755	155,470	△ 1,285
歳入総額	41,435	43,246	41,600	△ 1,646
当該値	3.81	3.62	3.74	0.12
類似団体平均値	3.59	3.57		

算定式	資産合計÷歳入総額
<p>◆資産合計 貸借対照表の資産合計</p> <p>◆歳入総額 資金収支計算書の業務収入，臨時収入，投資活動収入，財務活動収入，前年度末資金残高の合計</p>	

指標の説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより，これまでに形成されたストックとしての資産が，歳入の何年分に相当するかを表し，地方公共団体の資産形成の割合を把握することができる。



分析

歳入額対資産比率は，令和5年度では歳入額が増加し，資産合計が減少したため，歳入額対資産比率は前年度に比べ減少したが，依然として，類似団体平均を上回っている。令和6年度については地方債発行収入の減少などにより歳入額が減少したため，歳入額対資産比率は前年度に比べ増加している。

歳入額対資産比率は平均的な水準であるが，合理的かつ住民の納得のいく「選択と集中」により資産更新を行い，資産額の適正化を図る必要がある。

ウ 有形固定資産減価償却率

(単位：百万円，%)

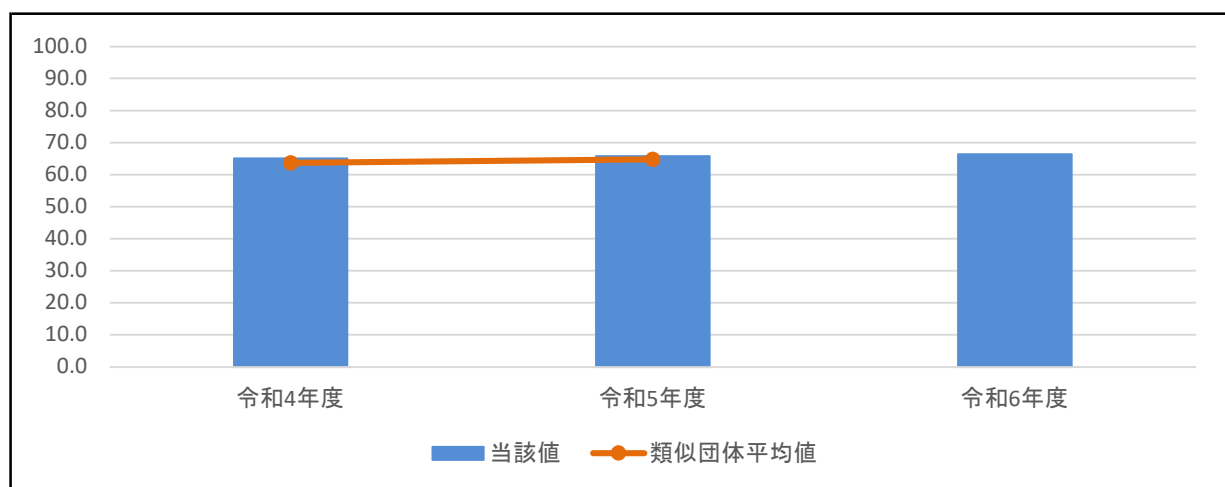
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
減価償却累計額	153,816	157,710	161,130	3,420
有形固定資産 ※1	236,244	239,827	242,662	2,835
当該値	65.1	65.8	66.4	0.6
類似団体平均値	63.7	64.8		

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

算定式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)
◆減価償却累計額	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産
◆土地等の非償却資産	貸借対照表の事業用資産の土地，立木竹，建設仮勘定，インフラ資産の土地，建設仮勘定及び物品の合計

指標の説明

有形固定資産のうち，償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより，耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過（老朽化）しているのかを全体として把握することができる。



分析

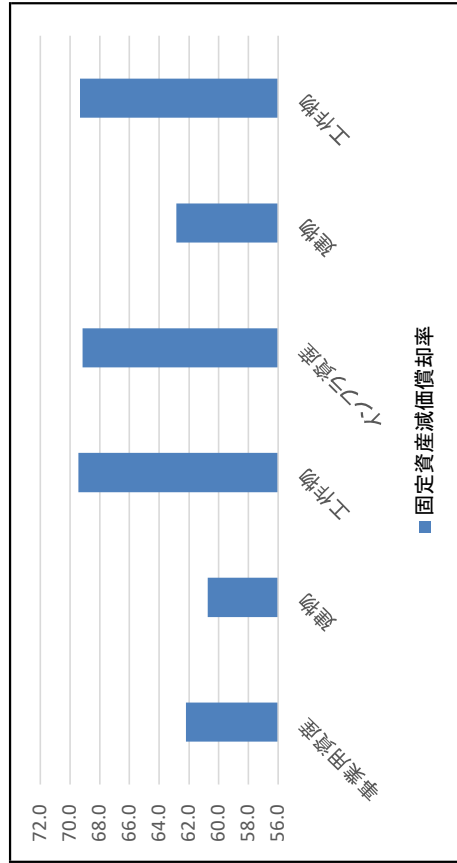
有形固定資産減価償却率は，インフラ資産のうち工作物の固定資産減価償却率が高いことが影響している。令和6年度は前年度末と比較して道路や橋りょうなどのインフラ資産の減価償却率が増加しているため，固定資産減価償却率は0.6ポイント増加している。

施設全体をみると類似団体と比較して大きく老朽化が進んでいるわけではないが，公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき，老朽化した施設について，点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど，老朽化対策に努める必要がある。

工 有形固定資産の性質別減価償却率

(単位：百万円、%)

	取得原価	減価償却累計額	構成比	固定資産減価償却率
事業用資産	95,758	59,555	44.4	62.2
建物	79,867	48,520	38.4	60.8
工作物	15,891	11,035	6.0	69.4
インフラ資産	146,904	101,575	55.6	69.1
建物	4,123	2,591	1.9	62.8
工作物	142,781	98,984	53.7	69.3
合計	242,662	161,130	100.0	66.4



分析

有形固定資産の減価償却率を性質別に確認すると、最も老朽化比率が高い資産は環境クリーセンターやCATVの設備などの事業用資産の工作物(69.4%)であり、続いて道路、橋りょうや公園などのインフラ資産の工作物(69.3%)である。今後は、事業用資産の工作物の更新についても、個別施設計画にて検討し、老朽化抑制に努める必要がある。

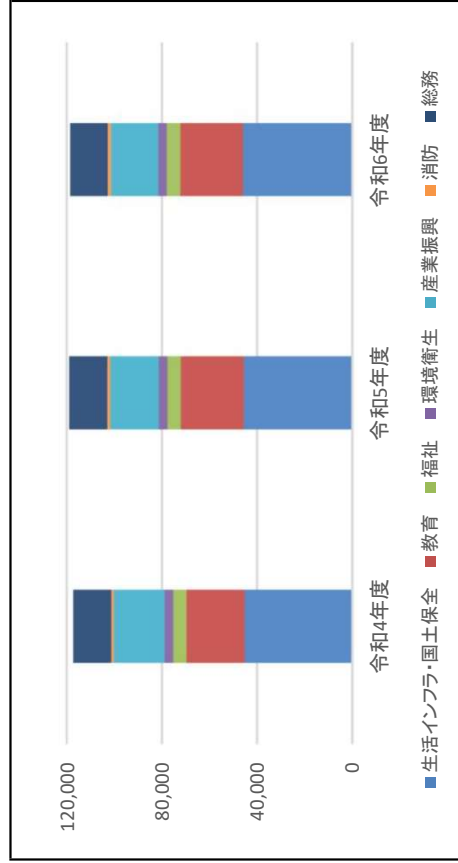
(単位：百万円，%)

才 有形固定資産の行政目的別割合

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	45,223	38.6	45,593	38.3	45,956	38.8	363	0.8
教育	24,408	20.8	26,490	22.3	26,284	22.1	△ 206	△ 0.8
福祉	5,575	4.8	5,582	4.7	5,723	4.8	141	2.5
環境衛生	3,632	3.1	3,652	3.1	3,553	3.0	△ 99	△ 2.7
産業振興	21,336	18.2	20,385	17.1	19,887	16.8	△ 498	△ 2.4
消防	1,065	0.9	1,215	1.0	1,393	1.2	178	14.7
総務	16,035	13.7	16,005	13.5	15,791	13.3	△ 214	△ 1.3
合計	117,274	100.0	118,922	100.0	118,587	100.0	△ 335	△ 0.3

指標の説明

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育など）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となる。また、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成させてきたかを把握することができる。



分析

有形固定資産の行政目的別割合では、道路、橋りょうや公園などの生活インフラ・国土保全目的が38.8%と割合が高く、続いて、小中学校や体育施設などの教育目的が22.1%、林道、農道や市有林などの産業振興目的が16.8%となっている。有形固定資産の合計額は前年度末から335百万円の減少（△0.3%）となった。主な要因は、減価償却により減少したためである。

(2) 資産と負債の比率

ア 純資産比率

(単位：百万円，%)

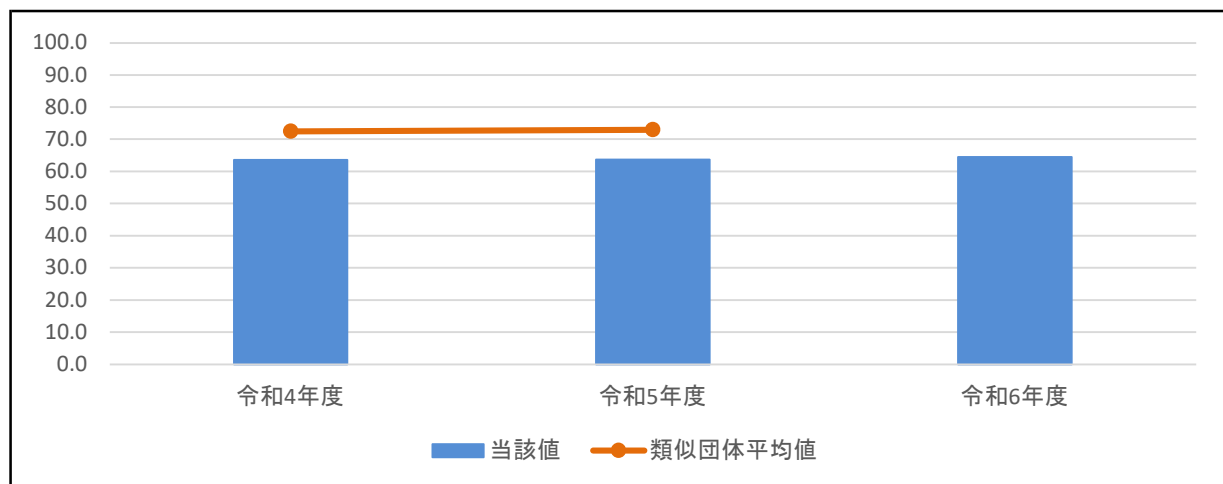
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
純資産	100,396	99,777	100,345	568
資産合計	157,805	156,755	155,470	△ 1,285
当該値	63.6	63.7	64.5	0.8
類似団体平均値	72.5	73.0		

算定式	純資産合計÷資産合計
◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計 ◆資産合計 貸借対照表の資産合計	

指標の説明

地方債の発行を通じて、将来世代と過去及び現世代の負担の分配を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられる。



分析

純資産比率は、令和5年度においても類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より行政面積が広いため公共施設が多く、その更新や整備などの財源として地方債を発行していることや、ソフト事業への財源としても地方債を発行しているためである。

令和6年度は前年度と比較し増加しているが、類似団体と比較すると純資産の割合は依然低く、負債（地方債）に依存した財政構造といえる。

イ 将来世代負担比率

(単位：百万円，%)

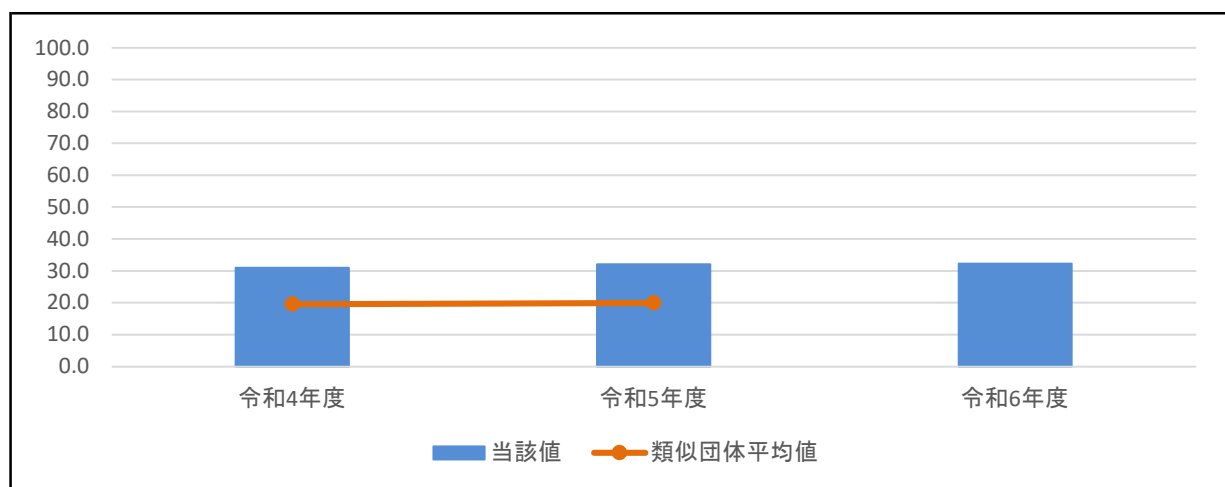
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
地方債残高 ※1	36,457	38,283	38,391	108
有形・無形固定資産合計	117,480	119,078	118,681	△ 397
当該値	31.0	32.1	32.3	0.2
類似団体平均値	19.6	20.0		

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
<p>◆地方債合計（特例地方債を除く） 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。</p> <p>◆有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計</p>	

指標の説明

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。



分析

将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、令和5年度において類似団体平均を大きく上回っている。令和6年度は地方債借入額が償還額を上回ったため前年度と比較して地方債残高が増加している。

将来世代負担比率が高いことは将来世代への負担が高く、健全な運営ができていないことを示しているため、新規に発行する地方債を抑制し、繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

ただし、負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債であり、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入される見込みである。

(3) 負債の状況

ア 住民一人当たり負債額

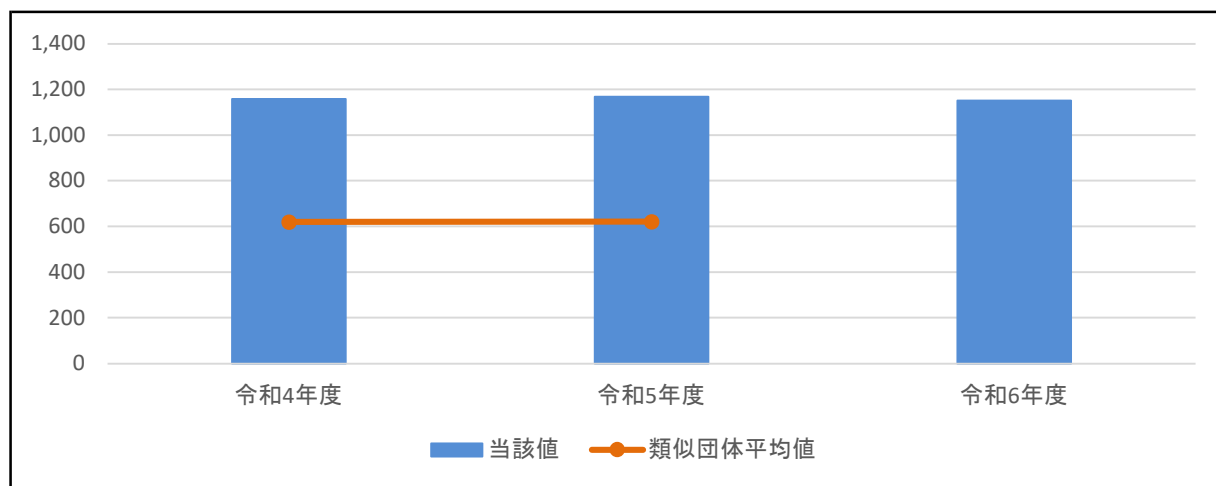
(単位：千円、人、%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
負債合計	57,409,049	56,977,794	55,125,086	△ 1,852,708
人口	49,557	48,768	47,904	△ 864
当該値	1,158	1,168	1,151	△ 17
類似団体平均値	620	621		

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
<p>◆負債合計 貸借対照表の負債合計</p> <p>◆住民基本台帳人口 令和4年度 R5.1.1現在 令和5年度 R6.1.1現在 令和6年度 R7.1.1現在</p>	

指標の説明

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になる。



分析

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、令和5年度においても類似団体を大きく上回っている。また、令和6年度は前年度と比較して、人口が減少した割合（△1.8%）よりも負債合計が減少した割合（△3.3%）が大きく、住民一人当たり負債額は減少している。

負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債と地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、今後も必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める必要がある。

イ 業務・投資活動収支

(単位：百万円)

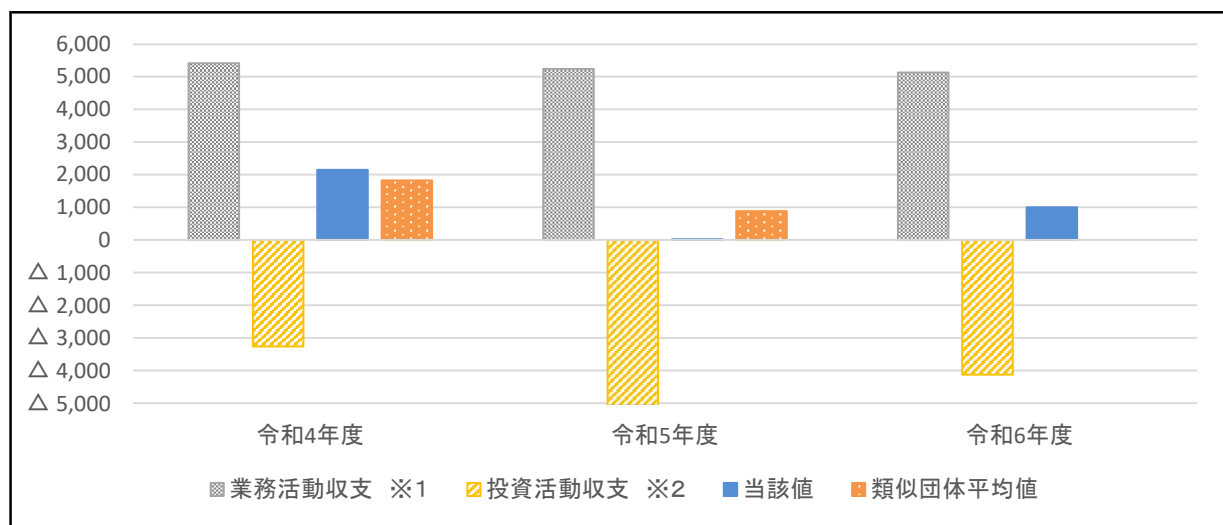
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
業務活動収支 ※1	5,414	5,241	5,128	△ 113
投資活動収支 ※2	△ 3,268	△ 5,219	△ 4,129	1,090
当該値	2,146	22	999	977
類似団体平均値	1,825	883		

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
◆業務活動収支（支払利息支出を除く） 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの	
◆投資活動収支（基金を除く） 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの	

指標の説明

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランス指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、継続可能な財政運営が実現できていると捉えることができる。



分析

業務・投資活動収支は、令和5年度においては、類似団体と比較すると下回っている。令和6年度は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、999百万円の黒字となっており、前年度と比較して、業務・投資活動収支は977百万円増加（+4,440.9%）している。その主な要因は、公共施設等整備費支出の減少などにより、投資活動収支が増加（+20.9%）したためである。

今後、人口減少などの影響による税収等の減収に伴い、業務活動収支の減少が見込まれることから、必要な事業を峻別し公共施設等整備費支出の抑制に努める必要がある。

(4) 行政コストの状況

ア 住民一人当たり行政コスト

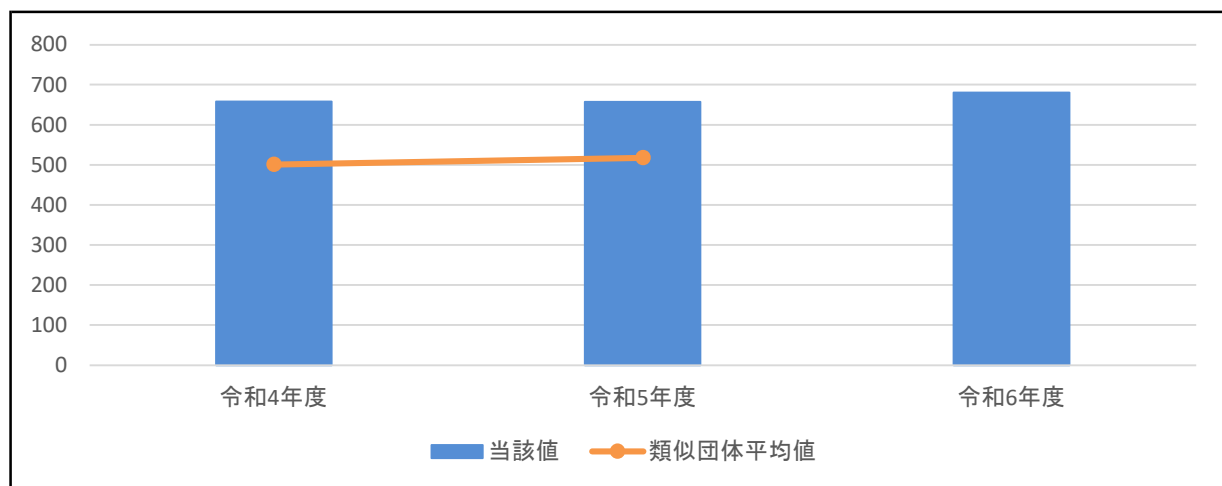
(単位：千円，人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
純行政コスト	32,609,891	32,020,267	32,581,798	561,531
人口	49,557	48,768	47,904	△ 864
当該値	658	657	680	23
類似団体平均値	501	518		

算定式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
<p>◆純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト</p> <p>◆住民基本台帳人口 令和4年度 R5.1.1現在 令和5年度 R6.1.1現在 令和6年度 R7.1.1現在</p>	

指標の説明

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより，行政活動の効率性を見ることができる。



分析

住民一人当たり行政コストは，令和5年度において類似団体を大きく上回っている。特に，純行政コストのうち4割を占める物件費等が類似団体と比較すると高く，住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また，人口が減少し，純行政コストが増加したため，住民一人当たり行政コストは増加している。

人口の減少に伴い，適正な資産規模を目指し，新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組むことで施設維持費や減価償却費を減少させるとともに，物件費等の低減や行政サービスの「選択と集中」を図ることで行政コストの減少に努める必要がある。

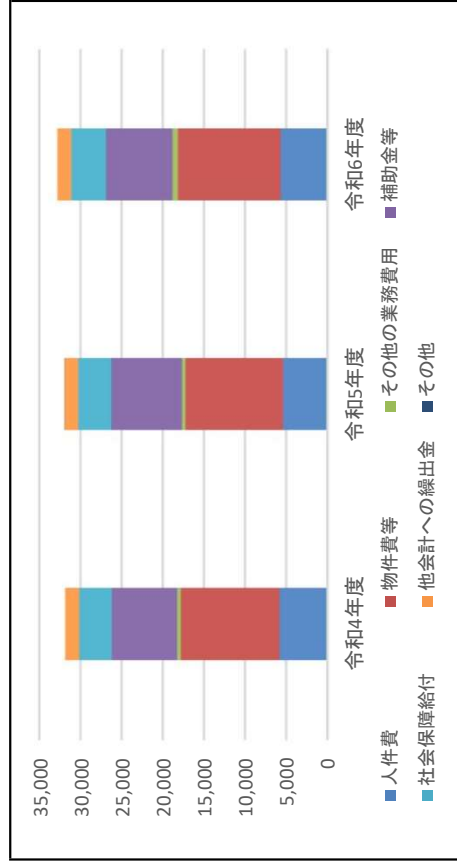
イ 経常費用の性質別割合

(単位：百万円，%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
	人件費	5,799	18.2	5,387	16.9	5,699	17.4	312
物件費等	12,007	37.7	11,846	37.1	12,447	37.9	601	5.1
その他の業務費用	448	1.4	417	1.3	654	2.0	237	56.8
補助金等	7,937	24.9	8,553	26.8	8,082	24.6	△ 471	△ 5.5
社会保障給付	3,953	12.4	4,053	12.7	4,208	12.8	155	3.8
他会計への繰出金	1,701	5.3	1,675	5.2	1,712	5.2	37	2.2
その他	8	0.0	4	0.0	8	0.0	4	100.0
合計	31,852	100.0	31,935	100.0	32,811	100.0	876	2.7

指標の説明

行政コスト計算書では、性質別（人件費，物件費等）の行政コストが計上されている。これらを経年比較することにより，行政コストの増減項目の分析をすることができる。



分析
 経常費用の性質別割合では，物件費等が37.9%と割合が高く，続いて補助金等が24.6%となっている。物件費等が増加している主な要因は，委託料の増加や維持補修費が増加したことによるものである。また，補助金等が減少している主な要因は，臨時特別給付金等が減少したことによるものである。
 経常費用は合計で前年度と比較して，876百万円増加（+2.7%）している。これは，前述したとおり，物件費等の増加が影響したものである。
 今後も，新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組むことにより施設維持費を減少させるとともに，補助金等についても，定期的に補助内容の見直しを行う必要がある。

(5) 受益者負担の状況

ア 受益者負担比率

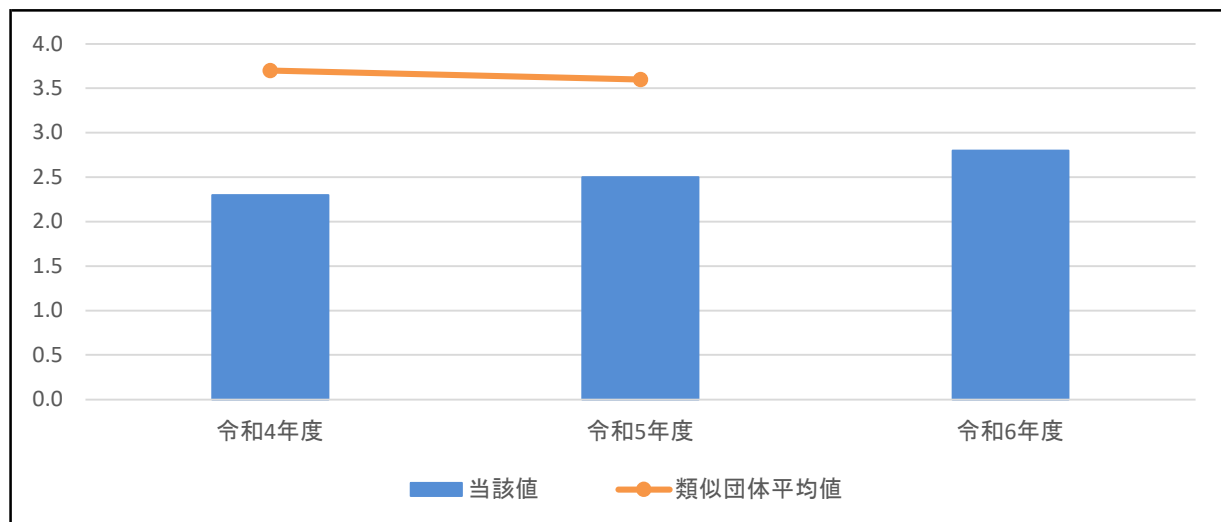
(単位：百万円，%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
経常収益	723	795	903	108
経常費用	31,852	31,935	32,811	876
当該値	2.3	2.5	2.8	0.3
類似団体平均値	3.7	3.6		

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
◆経常収益	行政コスト計算書の経常収益
◆経常費用	行政コスト計算書の経常費用

指標の説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができる。



分析

受益者負担比率は、令和5年度においては類似団体平均と比べ下回っている。令和6年度は前年度と比較すると増加している。主な要因は、雑入(新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金など)の増加などによる経常収益(その他)の増加である。

今後も公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の廃止・集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。